

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは2月下旬に会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

- 鶴岡 潔 (政清会)**
教育行政、交通安全対策
- 小倉 妙子 (公明党)**
防災対策、中学校教育での武道必修化への対策、学校施設の計画的整備
- 船橋 繁雄 (民清クラブ)**
人事行政、教育行政
- 織田 真理 (日本共産党野田市議団)**
TPP参加への市長の見解、みどりのふるさと基金運用、放射能汚染に関する情報公開、放射能の測定、自治会での除染作業、除染の方法「天地返し」、マイクロスポットへの対応、給食の測定、放射能にかかわる作業の人員確保、子供の健康診断
- 岡田早和子 (市民ネットワーク)**
(有)柏廃材処理センター公害問題、キッチンマン2工場跡地購入問題、野田市土地開発公社の問題、保育所における待機児童解消の対策
- 小倉 良夫 (民主連合)**
放射能関連対策、都市計画道路今上木野崎線の見通し、県道松戸野田線の市への移管、公共施設利用の現状と拡大
- 長南 博邦 (新社会党)**
子供貧困対策、市長の政治姿勢
- 小俣 文宣 (無所属クラブ)**
自然環境の再生、キッチンマン第二工場跡地、男女雇用機会均等法
- 山口 克己 (政清会)**
空き家対策、教育行政
- 西村 福也 (公明党)**
脳脊髄液減少症、高齢者の困りごと支援サービス、アレルギー対策
- 遠藤 達也 (民清クラブ)**
空き家等の適正管理、放射能問題
- 松本 睦男 (日本共産党野田市議団)**
新総合計画、(有)柏廃材処理センターの公害問題、公契約条例
- 小室美枝子 (市民ネットワーク)**
歩道の切り下げ変更に伴う転倒事故、野焼きによる被害とその対策
- 竹内 美穂 (政清会)**
児童虐待防止、自転車の安全走行
- 内田 陽一 (公明党)**
防犯対策、交通安全対策、情報発信、老朽化施設、放射線量対策
- 千久田祐子 (日本共産党野田市議団)**
国保行政、介護保険、ごみ行政、土木行政
- 染谷 信一 (政清会)**
教育行政、福祉行政

家庭の教育を高めるため

保護者への対応は

鶴岡 潔
議員

■質問 昨今、家庭の教育が低下しているように思う。家庭教育を高める必要があると思うが、市教育委員会は、保護者に対してどのような対応をしているのか。また、学校ではどのように対応しているか。

■答弁 教育委員会では、従前より公民館において幼児、小学生の保護者を対象に連続講座としての家庭教育啓発を開講し、家庭教育の啓発に努めている。しかし、参加者は一部の保護者に限られる等の課題もあつ

たことから、より多くの保護者に家庭教育の重要性について認識していただく機会として、平成17年度からは学校に出向いての家庭教育啓発として、小学校保護者を対象とした就学時健康診断時家庭教育講演や中学校出前家庭教育講演を入学説明会や保護者会にあわせて取り組んでおり、今後とも継続開催していきたい。学校では、保護者会や学校だよりを通じ、基本的な生活習慣や家庭学習、子育てに

避難所の整備運営に 女性の視点を

小倉 妙子
議員

■質問 全国各地で既存の防災対策を見直す動きが活発化している。今回の震災では、着がえる場所や授乳スペースがない、女性用生理用品や化粧品、乳児のおむつなどの支援物資の不足も目立ち、災害時における女性の視点の大切さが改めて浮き彫りとなった。そこで女性の意見を地域防災計画に反映させる取り組み状況と、女性の視点からの防災対策マニュアルの策定について伺う。

■答弁 県の避難所運営の手引を基本とした体制整備で運営に当たることになるが、今回のさまざまな課題を踏まえ男女双方の視点に十分配慮した避難所運営マニュアルの作成を検討していきたい。地域防災計画では赤十字奉仕団の方々に、災害時には避難された被災者に対する炊き出しや避難所内での世話業務等の協力をお願いしている。震災後に東部公民館に開設した一時避難所では、延べ25人の赤十字奉仕団の方々が被災地を離れて緊張や不安から夜眠れなくなっている避難者と一緒に食事をしながら話し相手になり、子供たちと折り紙等をする事で避難者のストレスを少しでも軽減しようとのケアに努められていた。災害発生時にはこの赤十字奉仕団の女性の力が避難所で発揮されるものと期待している。

東高野・台町地先の

通学路安全対策は

船橋 繁雄 議員

■質問 県道結城野田線で歩道のない東高野地先から諏訪橋までの間と関宿台町地先の旧加藤商店のカープ付近の通学路の安全対策について伺う。

□答弁 県道結城野田線の東高野地先から諏訪橋までの歩道のない区間は二川小学校が、関宿台町旧加藤商店カープ付近は関宿小学校と関宿中学校が通学路に指定している。県に確認したところ、現道幅員内での安全対策を検討したいとの回答であった。また、関宿台

■質問 今回、ゆめあぐりの運営主体に運営の中心を断られたと市政一般報告にあったが、キッコーマン二工場跡地の活用計画等がなかったことが浮き彫りになった感じを受け、ますます土地購入の必要性はないと考える。9月の補正予算で、キッコーマン二工場跡地購入のために土地開発公

社から野田市へ寄附した4億円の費用の内訳、時価と面積、特養の建設予定の土地は入っているのかどうか、詳しい内容を聞きたい。

□答弁 この土地について

町旧加藤商店カープ付近については、市で交通安全対策として注意喚起看板や赤色回転灯を設置している。県でも視線誘導標を設置し、古くなった車道の外側線や車線を視覚的に狭くし速度を抑制するドット標示を引き直しており、県は今後の状況を見て、現道幅員内での安全対策について検討したいとのことである。改善については、学校とも連絡をとりながら、現状を把握し、積極的に県へ要望していきたい。



県道結城野田線（関宿台町地先）

給食の放射性物質測定 1食分の数値の公開を

織田 真理 議員

はこれまでも申し上げてきたとおり、中心市街地活性化のために活用したいと市

キッコーマン二工場跡地
購入の全容は

岡田早和子 議員

■質問 給食の放射性物質の測定結果について、1食分の数値をホームページで公開すれば、同じような食材を使っている私立の学校なども不安解消に近づくのではないかと。埼玉県蕨市ではこの方法を取り、わかりやすいと理解を得ている。

また、長野県松本市では市独自の基準を設け数値を公開している。そして、両市とも給食をつくる場所に簡易であるが測定器を設置しているが見解は。

市場に流通している給食食材について、毎週5品程度を調理前にサンプリング検査を実施し、加えて子供たちが食べる状態を想定し、調理後も給食1食分をミキサーにかけ、学校給食では毎週5食程度、保育所では毎週2食程度の測定を実施していく。学校給食は20カ所の調理場が、それぞれ独自に献立をつくり、食材を調達し調理しており、ローテーション方式で検査を実施する予定である。検査結果は今後市のホームページ等で公開していきたい。測定器については設置場所によって条件があることから、給食をつくる場所に測定器を設置する予定はない。

る。しかし、コンプライアンスを重視して、政治とのかかわりを特に注意している売り主からすると、市民ネットワークのだ通信に負の資産とも言える土地を買う理由は全くないという内容を書かれてまで、売却することはできないというのは当然であり、私としても何かいかわしいことを

しているのではと思われることは残念である。今後も同種のピラが出されるのではと思っており、地権者や私にとっても信用にかかわる問題であり、残念だが二工場跡地を予定していた中心市街地活性化施設の整備におくれが出るが、当分の間、土地購入は見合わせざるを得ないと考えている。

■質問 都市計画道路今上木野崎線については、県との約束である合併支援事業が実施されることになり、梅郷地域の交通渋滞の解消と利便性の向上、地域の発展のために早期の事業完成が待たれる。県の計画では事業期間が平成24年度から30年度までで、24年度に設計、用地買収、27年度に工

事着手、30年度に供用開始とある。そこで、用地買収等の事業進捗の見通しについて市の見解は。

■答弁 県が作成した事業計画は、県土整備部所管公

都市計画道路今上木野崎線 事業進捗の見通しは

夫良 議員
小倉

共事業評価監視委員会に諮り、事業化は妥当との判断を受けた自己評価調書が県

のホームページに掲載されている。事業計画に基づく事業進捗に当たっては、地

権者も多く鉄道を横断する大規模な街路事業であるため非常に大変なことと思われるが、市としては旧関宿町との合併支援事業として早期の整備をお願いした事業であり、県からも事業推進について協力依頼を受けており、市でも地元地権者の方々に理解が得られるよう努力していきたい。



都市計画道路今上木野崎線

市長の政治姿勢と

今後の展望は

邦博 議員
長南

■質問 平成24年7月に根本市長は5期目の任期が終了する。20年という長い間市長を務めてこられたのは、学校や霞が関で培った人脈、さらに日々の努力の積み重ねだったと思う。市長に初当選した際、実施しなければならぬ政策として、自然と調和のとれた地域の発展や交通網の整備などの8項目を挙げた。20年たつて方向性を含めおおむねできてきたのではないかと思うが、どう自己評価しているか。また、今後の市政の方

向性と可能性をどのように展望しているのか。

■答弁 8項目を基本として市民意見を最大限に取り上げながら、政策を一つ一つ実現していくことで東葛一生活満足度の高いまちができていくと考えた。4年に一度市民意識調査を実施しているが、7割以上の方が野田市は住みやすいと回答しており、これは、市民意見を取り上げながら政策を展開したことによる大きな成果だと思っている。今後の展望については、右

自然環境の 再生について

文宣 議員
小俣

肩上がりで社会保障費の負担が厳しくなり、景気は非常に悪い状況が続いている。その中でどのように地域に活力とにぎわいを持たせていくのか、市民と行政が一緒になって知恵を絞っていくことが不可欠である。市政運営のキーワードとして、市民参加によるまちづくりが極めて重要になると考えている。

■質問 人類社会の持続可能な発展を維持し、自然生態系との共生を基本とした社会を実現するため、自然環境の深刻な劣化に対応して、生物多様性の保全や人と自然の共生は重要な社会目標である。その環境づくりのために冬期湛水水田やビオトープ水田等の取り組みに賛成する。そこで市の状況を伺う。また、これに伴い江川排水路の河川改修についての見解は。

■答弁 現在までの取り組みとして、江川地区を中心として市内8地区9カ所、約6・3ヘクタールの水田で冬期湛水を実施し、魚道設置等の効果により多種の魚類や水生昆虫が確認されている。冬期湛水水田を増やすには利根川からの取水権の問題もあるが、今後これを広げていきたい。また、江川排水路は現在農業用排水路として管理しており、住宅団地の方は下水道整備による流量の問題等を考え、下流部は当面、側水路と本線をつなぐ箇所と魚道の整備を進めながら、将来的に多自然型をつくっていききたい。生物多様性については、魚種が少なくなっている中で黒酢を始めた田んぼ近くの水路でいろいろな魚が見られるようになってきた。このことを踏まえて、多自然型をどうやってつくっていくか、これからも取り組んでいきたい。

一般質問

空き家対策の現状は

己 議員
山口

■質問 空き家については、犯罪の誘発や放火の心配、老朽化した建物が自然災害時に倒壊するなど近隣住民の生命や財産に被害を与えるおそれがある。さらに、敷地内の樹木や雑草が繁茂し、景観上悪影響を与えるなど生活環境の保全に支障をきたしている。そうした中、適切な管理を所有者に義務づける空き家条例が所沢市を初め9つの自治体で制定されたが、本市における治安や防災、生活環境の確保について現状を伺う。

■質問 空き家などの適正管理を所有者に義務づけ、場合によっては勧告や代執行などの規定も盛り込んだ空き家条例が全国で施行や検討がされている。その多くは建物やその一部が倒壊、落下するおそれがあるなどの問題点の改善を考慮した条例となっており、本市では平成23年9月に条例

□答弁 消防本部では、火災予防の観点から適正な空き家の管理を所有者に行ってもらうために実態調査を実施しており、その中で、

長期間放置されたり、管理が不適切なものについては火災予防上必要な措置を講じ、改善するように指導をしている。生活環境の保全の観点から、空き家になっている敷地の樹木や雑草が繁茂すること、ごみ等の不法投棄を誘発したり、害虫の発生源となるような不良な状態については、あき

後同様の条例を制定する考えはあるのか。
□答弁 管理不全な空き家

脳脊髄液減少症について

西村 福也
議員

地等の環境保全に関する条例によって樹木の伐採や雑草の刈り取りを行うよう通知をしている。今後は条例制定を想定し作業を進めていくことになるが、それまでの間は管理の適正化、環境関係の条例を使いながら所有者への連絡などにより適正な管理が行われるよう対応していきたい。

が市内にも存在しており、近隣住民が不審者の侵入や放火などの不安を抱いた

空き家対策の条例を

制定する考えは

也 議員
遠藤

り、樹木の繁茂や住宅の破損による飛散などの迷惑を受けたりにすることについ

■質問 脳脊髄液減少症とは、交通事故やスポーツ外傷などで身体に強い衝撃を受け、脳と脊髄を循環する脳脊髄液が髄膜の弱い部分などから慢性的に漏れ続ける疾病である。激しい頭痛や吐き気、目まいなどさまざまな症状があらわれるが、外見は健常者と変わらないため周囲から理解されず、特に児童生徒の場合、睡眠障がいや記憶障がいなどにより成績低下を伴い、不登校になる子供たちも存在する。そこで市内にこの疾病と思われる児童生徒はいるのか。また、養護教諭等学校関係者の研修状況と児童生徒や保護者への周知はどのようにしているのか。

て、空き家の所有者がわからないことにより、市に相談が寄せられている事例がある。今後の空き家対策については、地域の環境や防犯といった観点から重要な課題であると考えている。また、高齢化や少子化が進むことにより空き家が増えることから、条例の制定を想定

□答弁 脳脊髄液減少症は、平成21年度から春の定期健康診断時の予備調査項目に加わっているが、小中学校ともに該当者はいない。学校では、これまでも頭部の事故については、その後の症状に注視し、医療機関で受診させるなど、細心の注意を払ってきたところであるが、今後も養護教諭や学校医、学校保健会などと連携を図りながら、この疾病について研修会などで取り上げていきたい。また、文部科学省や県のホームページなどで情報収集に努め、家庭でも病気の症状に気づいてもらえるようお知らせ等で周知を図っていきたい。

して進めていかなければならないと考えているが、一定の効果はあるものの、実効性が伴わない条例ではなく、代執行等も備えた実効性のある条例を検討していきたい。また、土地と建物との所有者が違うなど権利関係の複雑な場合も想定しながら作業を進めていきたいと考えている。

■質問 (有) 柏廃材処理センターが操業を始めてから、今日のような住民からの苦情や健康被害が訴えられるようになり、直接的な因果関係が立証されていないまでも、事実の経緯が杉並病と類似していることは証明されている。今後、県が更新許可をした場合に、健康被害者自ら訴訟を起こすのか、また

た市にも何らかの行動が求められると思うが、どのような支援ができるかと考えて

柏廃材処理センター

更新許可された場合の支援は

松本 睦男 議員

いるのか。
□答弁 測定結果について法令に反する測定値や健康

被害の原因と推定される現象等が確認できないことが県の現状認識だと思っております。

しては、これまでも許可をしないでもらいたいということをお願いしてきており、また市独自の資料収集等も継続してやっています。仮に許可をされてしまった場合にどうするのか、それが訴訟なのか、あるいは公害等調整委員会なのかという話も含め考えてはいるが、現段階としてはそういうことを想

定してやっているという具体的な話は申し上げにくい。許可期限が平成23年9月22日であり、県の判断がないまま既に申請されているから4カ月が経過しており、いつ判断がなされるか非常に危惧しているが、県が何らかの判断をしたときにすぐに対応できる体制はとっておきたいと考えている。

減らない野焼き行為について

当局の対応は

小室美枝子 議員

■質問 野焼きは以前から問題となっており、家庭用焼却炉や簡易な焼却炉、ブロッコ積み炉、一斗缶等を利用して燃やしている家庭もある。中には野焼きや焼却炉を使って処理し、指定ごみ袋を使わないケースもあるようだが、野焼き等が減らない理由は何か。また、もみ殻、稲わらの堆肥化に伴う焼却の問題点について伺う。

やしてもいいだろうという軽い気持ちで野焼き行為をする方や、自宅の敷地で燃やせる手軽さから野焼きが習慣になつていっている方がいるのではと考えている。繰り返し野焼き行為をする人に対しては粘り強く説得していくしかないと考えているが、悪質な場合には警察、消防と連携して対処していくことになる。もみ殻と稲わらの野焼きは、農林業や漁業を営むため、やむを得ない廃棄物の焼却方法として野焼き禁止の例外となつ

児童虐待防止の観点から乳幼児健診未受診者の対応を

竹内 美穂 議員

ている。しかし、野焼きで発生する煙は体の弱い方や病気の方の健康に影響を及ぼすなど、付近での生活環境への被害や迷惑行為にもなるため、農家の方々に稲わらなどの農産物の残渣は、野焼きせずに土づくりのために農地にすき込みや、堆肥として活用していただくようお願いしている。

■質問 生後ゼロ日で死亡した虐待事件を起こした母親の多くは、妊娠中の健診を受けず母子手帳の交付も受けていない等、出産以前から問題を抱えた環境にあり、いわゆる望まない妊娠の結果が招いた悲劇と言える。このような母親は出産後も乳幼児健診を受けない確率が高く、児童虐待防止の観点からすべての乳児の状況把握が必要と考えるが、その対応状況は。

□答弁 市では、生後1カ月未満には新生児・妊産婦訪問指導員による訪問を行うほか、生後2カ月児に保健推進員による全戸訪問を実施している。その後3カ月児健診を実施し22年度

は乳児全体の99%が受診している。未受診の16件に対しては保健師が訪問等で状況把握をし、居宅において母親からさまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭には児童家庭課と連携して育児支援家庭訪問事業などの子育て支援サービスを提供している。また、その後の乳幼児健診未受診者には、健診月の翌月に保健推進員の訪問により受診勧奨し、未受診者には手紙で受診勧奨を実施した後に訪問により対応している。なお、訪問面接が困難な事例は、直ちに要保護児童対策地域協議会の調整機関である児童家庭課と連携し、必要な支援につなげている。

一般質問

ふれあいギャラリー

展示内容のさらなる広報を

陽議員 内田

■質問 市役所本庁舎内のふれあいギャラリーや関宿支所のホールにおいて数多くの展示会が行われている。市民からは開催されていることを知っていたら子供たちと一緒に行ききたかった、展示内容の案内もあらゆる広報媒体を使って情報発信してほしい、展示開催期間において展示状況等の画像をホームページに掲載してほしいなどの声を受けているが、市民にどのような周知をしているのか伺う。

リで催されている展示会などのお知らせは市のホームページに掲載しているが、現在は掲載箇所を見るには何回もクリックしなければならぬため、本年度実施予定のトップページのデザインの見直しの中で工夫をしていきたい。同時にお知らせの内容も今まではイベント名と開催者名のみを載せていたが、展示する概要などを追記して、ホームページをぐらんといた方に対応したいと考えている。



市役所庁舎1階ふれあいギャラリー

■質問 市町村の国民健康保険は、自営業者や退職した高齢者などの保険であったはずだが、長引く不況の影響で失業者や非正規雇用の労働者の被保険者も増えており、財政上のよろさを増している。収入が減り、払いたくても払えない市民の実態や、保険証はあっても医療費が払えずに我慢するなど、とても国民皆保険制度とは言えない。市は、市民の命と健康を守る上からも一般会計からの法定外繰り入れを増額すべきだが、当局の見解は。

さらに、他の健康保険制度に加入している約3分の2の市民の方々も間接的に国保税を負担することになり、健康保険料の二重負担にもなるため、これらを踏まえた上での対応になっている。平成24年度は今年度の剰余金をもって何とか収支がとれることになり、基本的に現時点では来年度の引き上げについて議論をしないので済むのではないかと、国保運営協議会で報告をしている。仮に引き上げが必要となるようなら、もう一度精査をさせていただいた中で審議をしていただこうと考えており、現時点で繰入額は2億円でも運営は成り立つ見込みである。

■質問 現在、策定作業に入っている平成26年度までの野田市シルバープラン第5期計画は、パブリックコメント等により、市民の意見、要望等を参考にしながら、来年度から実施されるものことだが、特別養護老人ホームの待機者対策について、緊急性の高い方は、第4期計画内での入所等ができるよ

うに施設整備を進めていると思うが、現在の状況は。

■答弁 第4期シルバープ

置づけた。待機者の推計に当たっては要介護2以上のひとり暮らし世帯や、高齢

特別養護老人ホーム

待機者対策の現状は

信議員 染谷

ランの策定時に待機者が500人を超えていたことから、これを重要な施策として位

者夫婦のみの世帯を緊急性の高い高齢者と位置づけ、23年度末の実待機者数を240

人と見込んだ。この240人に対し特別養護老人ホーム1施設で70床、特定施設2施設で80床、地域密着型小規模特別養護老人ホーム3施設で87床の合計237床で待機者の解消を図る計画になっていた。このうちの120床が整備済みであり、残りの120人が現在の待機者となるはずだったが、23年7月時点での待

機者が239人と第4期計画の推計値よりも増えている。なお、現在整備中の特養70床が間もなく完成する見込みで、介護老人保健施設100床、グループホーム3施設27人などの開設も予定されており、第5期シルバープランの待機者対策については、これらのことも提示しながら審議をいただいている。